

平成30年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 決算規模は、対前年度比、歳入1.2%の増・歳出2.0%の増

新宿区の平成30年度普通会計決算は、歳入総額が1,464億5千5百万円で前年度と比較して17億2千万円(1.2%)の増、歳出総額が1,418億7千5百万円で、前年度と比較して28億2百万円(2.0%)の増となりました。

形式収支は、45億8千万円で、翌年度に繰り越すべき財源6億8千9百万円を差し引いた、実質収支は38億9千2百万円となりました。

また、単年度収支は15億6百万円の赤字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は、15億6千6百万円となり、6年連続で黒字となったものの、前年度に比べ24億円減となりました。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額A	146,455	144,735	1,720	1.2
歳出総額B	141,875	139,073	2,802	2.0
形式収支C=A-B	4,580	5,662	△1,082	△19.1
翌年度に繰り越すべき財源D	689	264	425	160.7
実質収支E=C-D	3,892	5,398	△1,506	△27.9
単年度収支F(Eの増減)	△1,506	1,905		
積立金G	3,073	2,103	970	46.1
積立金取崩し額H	0	0	0	-
繰上償還金I	0	0		
実質単年度収支J=F+G+I-H	1,566	4,008		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、1億1千6百万円(△0.1%)の減

特別区税が15億9千5百万円の増、財政調整交付金が3億6千1百万円の増となったものの、清算基準の見直しにより地方消費税交付金が18億3千万円の減となったことなどにより、全体では1億1千6百万円(△0.1%)の減となりました。

○ 特定財源は、18億3千7百万円(3.4%)の増

臨時福祉給付金給付事業の終了などにより国庫支出金が14億7千1百万円の減となったものの、繰越金が18億1千1百万円の増となったほか、保育所の新規開設などにより都支出金が3億5千5百万円の増となったことなどにより、全体では18億3千7百万円(3.4%)の増となりました。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特別区税	49,409	33.7	47,814	33.0	1,595	3.3
地方譲与税	474	0.3	468	0.3	6	1.2
地方消費税交付金	10,630	7.3	12,460	8.6	△1,830	△14.7
地方特例交付金	99	0.1	87	0.1	12	14.4
財政調整交付金	28,528	19.5	28,167	19.5	361	1.3
その他の一般財源	1,578	1.0	1,838	1.3	△260	△14.1
A 一般財源計	90,718	61.9	90,834	62.8	△116	△0.1
分担金・負担金	1,932	1.3	1,817	1.3	115	6.3
使用料・手数料	4,858	3.3	4,801	3.3	57	1.2
国庫支出金	26,335	18.0	27,806	19.2	△1,471	△5.3
都支出金	10,703	7.3	10,348	7.1	355	3.4
財産収入	1,423	1.0	1,340	0.9	83	6.2
繰入金	278	0.2	183	0.1	95	52.0
諸収入	3,034	2.1	2,760	1.9	274	9.9
地方債	903	0.6	858	0.6	45	5.2
繰越金	5,662	3.9	3,851	2.7	1,811	47.0
その他の特定財源	610	0.4	137	0.1	473	344.1
B 特定財源計	55,738	38.1	53,901	37.2	1,837	3.4
A+B 合計	146,455	100	144,735	100	1,720	1.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、3億3千5百万円（△0.4%）の減

義務的経費では、人件費が退職金の増などにより1億3千3百万円（0.5%）の増となったものの、扶助費が臨時福祉給付金給付事業の終了や被保護者数の減に伴う生活保護費の減などにより2億4千4百万円（△0.5%）の減、公債費が臨時税収補てん債の償還終了などにより2億2千3百万円（△9.9%）の減となりました。

この結果、義務的経費全体では、3億3千5百万円（△0.4%）の減となりました。

○ 投資的経費は、1千万円（0.1%）の増

補助事業費では、四谷駅前地区市街地再開発事業助成が事業進捗により2億6千6百万円の増となったものの、建築物等耐震化支援事業が実績により2億2千2百万円の減、小学校外壁改修の完了に伴い1億7千1百万円の減となったことなどにより、7億3千5百万円（△24.6%）の減となりました。

単独事業費では、漱石山房記念館の建設終了により5億7千3百万円の減となったものの、新宿スポーツセンターの設備整備が5億9千5百万円の増、自転車通行空間の整備が2億9千7百万円の増となったことなどにより7億1千4百万円（11.9%）の増となりました。

また、台風により被害を受けた小学校などの施設復旧に要した経費として災害復旧事業費が3千1百万円の皆増となりました。

この結果、投資的経費全体では1千万円（0.1%）の増となりました。

○ その他経費は、31億2千7百万円（5.9%）の増

その他経費は、財政調整基金積立金をはじめ各種基金への積立金が18億4千5百万円（43.2%）の増となったほか、私立保育所の新規開設などにより補助費等が10億1千7百万円（14.0%）の増、被保険者数の増などにより広域連合繰出金や介護保険事業勘定などへの繰出金が1億5千8百万円（1.3%）の増となりました。

この結果、その他経費全体では31億2千7百万円（5.9%）の増となりました。

(2) 目的別

○ 総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、災害復旧費は増

総務費は、財政調整基金積立金の増などにより16億3千7百万円（9.1%）の増、民生費は、私立保育所の新規開設等による保育委託の増などにより5億8千4百万円（0.8%）の増、土木費は、自転車通行空間の整備の増などにより10億9千4百万円（11.8%）の増、災害復旧費は、台風により被害を受けた小学校などの施設復旧に要した経費として3千1百万円の皆増となりました。

○ 議会費、消防費、教育費、公債費は減

議会費は、議員共済給付費負担金の減などにより1千万円（△1.4%）の減、消防費は、建築物等耐震化支援事業の実績などにより1億8千7百万円（△11.7%）の減、教育費は、漱石山房記念館の建設終了などにより1億8千2百万円（△1.4%）の減、公債費は、臨時税収補てん債の償還終了などにより2億2千3百万円（△9.9%）の減となりました。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	76,392	53.8	76,727	55.2	△ 335	△ 0.4
人 件 費	26,210	18.5	26,077	18.8	133	0.5
扶 助 費	48,142	33.9	48,386	34.8	△ 244	△ 0.5
公 債 費	2,041	1.4	2,264	1.6	△ 223	△ 9.9
B 投資的経費	9,005	6.3	8,995	6.5	10	0.1
補 助 事 業 費	2,257	1.6	2,992	2.2	△ 735	△ 24.6
単 独 事 業 費	6,717	4.7	6,003	4.3	714	11.9
災 害 復 旧 事 業 費	31	0.0	-	-	31	皆増
C その他経費	56,478	39.8	53,351	38.4	3,127	5.9
物 件 費	27,106	19.1	27,141	19.5	△ 35	△ 0.1
維 持 補 修 費	1,371	1.0	1,228	0.9	143	11.6
補 助 費 等	8,284	5.8	7,268	5.2	1,016	14.0
積 立 金	6,110	4.3	4,265	3.1	1,845	43.2
貸 付 金	1,152	0.8	1,153	0.8	△ 1	△ 0.1
繰 出 金	12,454	8.8	12,296	8.8	158	1.3
A+B+C 合計	141,875	100	139,073	100	2,802	2.0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	745	0.5	755	0.5	△ 10	△ 1.4
総 務 費	19,618	13.8	17,981	12.9	1,637	9.1
民 生 費	78,491	55.3	77,907	56.0	584	0.8
衛 生 費	12,945	9.1	12,921	9.3	24	0.2
労 働 費	1,095	0.8	1,082	0.8	13	1.2
商 工 費	2,088	1.5	2,066	1.5	22	1.1
土 木 費	10,328	7.3	9,234	6.6	1,094	11.8
消 防 費	1,417	1.0	1,604	1.2	△ 187	△ 11.7
教 育 費	13,076	9.2	13,258	9.5	△ 182	△ 1.4
公 債 費	2,042	1.4	2,265	1.6	△ 223	△ 9.9
災 害 復 旧 費	31	0.0	-	-	31	皆増
合 計	141,875	100	139,073	100	2,802	2.0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、4.5% 2.0ポイント減

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分子である実質収支額が、15億6百万円(△27.9%)の減となったことに加え、分母である標準財政規模が、33億7千4百万円(4.1%)の増となったことにより、前年度より2.0ポイント減の4.5%となりました。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
実 質 収 支 額 A	3,892	5,398	△ 1,506
標 準 財 政 規 模 B	86,647	83,273	3,374
実 質 収 支 比 率 C=A/B	4.5	6.5	△ 2.0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、80.8% 0.1ポイント減

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常的経費充当一般財源等が、物件費や扶助費の増により、13億2千8百万円(1.8%)の増となったものの、分母である経常的一般財源等総額が、特別区税の増等により18億2千1百万円(2.0%)の増となったことにより、前年度より0.1ポイント減の80.8%となりました。

これは、23区の平均79.1%より1.7ポイント高く、23区中、12番目の数値となりました。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	73,961	72,633	1,328
経 常 的 一 般 財 源 等 総 額 B	91,551	89,730	1,821
経 常 収 支 比 率 C=A/B	80.8	80.9	△ 0.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、2.0% 0.3ポイント減

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合で示される公債費負担比率は、分子である公債費充当一般財源等が、臨時税収補てん債の償還終了などにより2億2千3百万円(△9.9%)の減となったことに加え、分母である一般財源等総額が、特別区税の増などにより16億1千1百万円(1.6%)の増となったため、前年度より0.3ポイント減の2.0%となりました。

第7表 公債費負担比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	2,041	2,264	△ 223
一 般 財 源 等 総 額 B	100,345	98,734	1,611
公 債 費 負 担 比 率 C=A/B	2.0	2.3	△ 0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、199億4千7百万円 9億7千万円減

地方債現在高は、平成29年度末の209億1千7百万円から9億7千万円減少し、199億4千7百万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成29年度末現在高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度元金償還額 C	平成30年度末現在高 D=A+B-C
20,917	903	1,872	19,947

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、508億7千1百万円 58億3千1百万円増

積立金現在高は、平成29年度末の450億4千万円から、58億3千1百万円増加し、508億7千1百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成29年度末現在高 A	平成30年度積立額 B	平成30年度取崩額 C	平成30年度末現在高 D=A+B-C
45,040	6,110	278	50,871

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります